

インドネシア令和 7 年度下半期日系企業動向レポート

2026 年 3 月

1. 現地概況

インドネシアは ASEAN 最大の経済規模を有し、人口は約 2.8 億人に達します。インドネシア中央統計庁（BPS）が 2026 年 2 月 5 日に発表した 2025 年の年間実質 GDP 成長率は前年比 5.11%となり、4 年連続で 5%を超え、2022 年（5.31%）以来の高水準を記録しました。四半期別では、第 1 四半期（1～3 月）4.87%、第 2 四半期（4～6 月）5.12%、第 3 四半期（7～9 月）5.04%と推移し、第 4 四半期（10～12 月）は前年同期比 5.39%に加速しました。プラボウォ政権が 2025 年 9 月・10 月に相次いで打ち出した経済対策や、インフレ鈍化を受けた中央銀行による利下げを背景に、個人消費と企業設備投資が幅広く拡大したことが成長を押し上げました。ただし、政府目標（8%成長）には依然大きく届いておらず、財政赤字が GDP 比 2.92%（法定上限 3%に近い水準）に拡大するなど、財政持続性への懸念も指摘されています。

中東情勢・原油高の影響

2026 年 2 月末に米国・イスラエルによるイラン攻撃が発生し、中東情勢が急激に緊迫化しました。ASEAN 経済相会合（2026 年 3 月 13 日、マニラ）でも「深刻な懸念」が表明され、加盟各国は原油価格高騰の影響緩和に向け再生可能エネルギーへの移行加速を確認しています。

インドネシアは一定の産油国であり原油輸出の恩恵を受ける側面もある一方、国内で消費するガソリン・灯油の輸入コスト上昇が家計を直撃し、物価上昇圧力となるリスクがあります。中央銀行（BI）はインフレを目標範囲内（2.5%±1%）に保つよう引き続き注視しており、追加利下げの余地が制約される可能性もあります。プラボウォ大統領は原油高対策の文脈で EV 推進方針をより強く打ち出しており、輸入燃料依存から脱却するための電動化加速が政策的な重要課題として浮上しています。

プラボウォ政権の政策動向

2024 年 10 月に就任したプラボウォ大統領は、ジョコ前政権の路線を継承しつつ、財政健全化と国内産業育成の両立を図っています。教育・食料・エネルギー自給率の向上を柱に、鉱物資源の下流化政策（原材料を国内で加工・製品化してから輸出する産業政策）を強化し、付加価値の高い産業構造への転換を進めています。外交面では ASEAN として初めて BRICS に正式加盟し、国際的な影響力を高めています。

一方、2025 年 8 月にはジャカルタで国会議員の高額手当を発端とした抗議デモが激化し死者が確認され、スリ・ムルヤニ前財務相の更迭や政府と中央銀行の関係を巡る懸念も浮上するなど、政治・社会動向への注視が引き続き必要です。

2026 年最低賃金

2026 年度の最低賃金は、2025 年 12 月 17 日に署名された政令第 49 号（PP 49/2025）に基づき、算定式の α 係数が従来の 0.1～0.3 から 0.5～0.9 へと大幅に引き上げられました。これにより経済成長率が賃金により強く反映される仕組みとなり、全 38 州の州別最低賃金（UMP）の全国平均上昇率は前年比 5.91%となりました（全国平均月額 350 万 8,714 ルピア、約 3.2 万円）。最も高い州はジャカルタ首都特別州で、前年比 6.17%増の月額 572 万 9,876 ルピア（約 5.2 万円）です。日系製造業が集中するプカシ・カラワン地域では月額約 600 万ルピアに達しており、BPJS などの社会保障費も連動して増加することから、企業のトータル労働コストはさらに大きくなります。 α 係数改正により今後も GDP 成長が続く限り年 5～7%程度の賃上げが継続する見通しで、生産性向上への取り組みが急務となっています。

外国直接投資（FDI）の動向

BKPM（インドネシア投資省）のデータによれば、2025 年上半期（1～6 月）の外資系企業による直接投資実現額は前年同期比 3.9%減少しました。米中対立や関税政策をめぐる不透明感から多くの企業が国境を越えた投資に慎重になっており、インドネシアに限らず新興国全体で FDI の減少傾向がみられます。一方、2025 年 10 月施行の BKPM 規則第 5 号／2025（BKPM Regulation No.5/2025）により外国資本企業（PMA）の最低払込資本金が従来の 100 億ルピアから 25 億ルピア（約 2,250 万円）へと引き下げられ、中小・中堅企業の現地法人設立ハードルが大幅に緩和されました。

2. 現地日系企業の動向

JETRO の「2025 年度 海外進出日系企業実態調査（アジア・オセアニア編）」（2025 年 11 月公表）によれば、インドネシアに進出する調査対象日系企業は 1,642 社に上ります。非製造業を中心に収益改善傾向が続いており、今後 1～2 年で約半数の企業が事業拡大を計画しています。消費市場の拡大を背景に小売・飲食・IT サービス業が活況を呈している一方、製造業では最低賃金の継続的な上昇に伴うコスト増が経営課題として挙げられています。

自動車業界の動向と 2026 年見通し

GAIKINDO（インドネシア自動車産業協会）が 2026 年 1 月に発表した確報によれば、2025 年通年の新車卸売販売台数は前年比 7.2%減の約 80 万台にとどまりました（乗用車 63.5 万台、商用車 16.8 万台）。販売低迷の背景には、金利水準の高止まりや新車価格の上昇（年率約 8%）が消費者の購買力を

上回っていることが挙げられます。日系自動車企業関係者は、「工場稼働率が約 50%まで低下し、損益分岐点に達する危機的水準」と述べており、日系メーカー全体で深刻な経営上の課題となっています。

一方で BEV の普及は緩やかに進んでおり、2025 年 12 月の月間 BEV 販売台数は単月で過去最多を記録し、年間では通年 BEV ブランド別首位は BYD（4.6 万台）、続いて五菱（ウーリン）（1.2 万台）、ビンファスト（1.1 万台）と中国・ベトナム系が上位を占めています。この実績は依然として全体の 8%程度にとどまり、当初の普及期待を大きく下回っています。BYD・AION・吉利汽車など 7 社の外資 EV 工場が建設中で、完成後の国内年産能力は約 28 万台に達する見込みです。

2026 年の自動車販売について GAIKINDO は 85 万台の目標達成を楽観視しており、景気の回復基調と新規中国ブランドの参入で市場活性化の兆しも見え始めています。2026 年 1 月の販売台数は前年同月比 7.0%増の 6 万 6,447 台となり、回復の初動を確認しています。ただし、イラン情勢を背景とした原油高による家計の購買力圧迫が販売回復の逆風となる可能性があり、見通しには引き続き不確実性が伴います。日系メーカーにとっては EV への対応と価格競争力の維持が中長期的な課題です。

3. 進出相談傾向

2026 年 2 月、岡山県インドネシアビジネスサポートデスクでは、岡山県インドネシア経済視察団のジャカルタ訪問に際し、インドネシア進出の近況についての講演を行いました。県内企業のご相談内容の他、直近の日系企業進出事例やインドネシア税制の難しさについてお話しました。

2025 年下半年以降、規制緩和と市場拡大を背景に、段階的な進出から本格進出へフェーズ移行中の日系企業が多く、日本や他国で製造業を行っている会社がインドネシアで販売会社を設立するというケースが多く見られました。また、日本国内での労働人材不足により、当地で日本語学校の設立、外国人人材の送り出し機関の設立などが目立っています。

4. 今後の見通し

インドネシア経済は 2025 年通年 GDP 成長率 5.11%を達成しており、2026 年もインドネシア中央銀行（BI）が 4.9～5.7%（中央値 5.3%）、政府が 5.4%成長を見込んでいます（2026 年 1 月 28 日付 BI プレスリリース）。プラボウォ政権は EV・再生可能エネルギー・デジタル経済を重点分野と位置づけ、外資導入と国内産業の高度化を推進しています。新首都ヌサンタラでは 2026 年以降の官公庁移転本格化が予定されており、建設・物流・住宅関連投資の拡大が期待されています。

制度面では、2025 年 10 月施行の BKPM 規則第 5 号／2025 による最低払込資本金の引き下げ（100 億ルピア→25 億ルピア）が中小・中堅企業の市場参入機会を広げています。また 2026 年最低賃金は全国平均 5.91%の上昇（新算定式 PP 49/2025 適用）となり、日系製造業が集積するプカシ・カラワン地域では月額約 600 万ルピアに達することから、人件費計画と生産性向上策の見直しが求められます。

最大のリスクは 2026 年 2～3 月に急激に高まった中東情勢の悪化です。米・イスラエルによるイラン攻撃を受けたホルムズ海峡の事実上の封鎖状態は、原油・LNG 輸送に大きな支障をもたらしており、インドネシアを含む ASEAN 各国の輸入コスト増と物価上昇圧力につながっています。エネルギーコストの増大が製造業のコスト上昇や消費者の購買力低下を通じてインドネシア経済全体に影響を及ぼす懸念があります。プラボウォ大統領はこの原油高を受けて EV 推進政策を加速させており、再生可能エネルギー・電動化への移行が長期的には輸入燃料依存を軽減する方向に働くと見られています。ASEAN 全体でも再生可能エネルギーへの移行加速が確認されており、この分野での投資機会は拡大しています。

企業は変化に柔軟に対応し、リスク管理と成長戦略の両立を図りながら現地市場に臨む姿勢が引き続き重要です。

参照元

1. [JETRO - ビジネス短信「2025 年の GDP 成長率は 5.11%、4 年連続で 5%超に（インドネシア）」](#)
2. [JETRO - ビジネス短信「最低賃金、前年比で平均約 6% 上昇、ジャカルタ首都特別州は月額約 570 万ルピア（インドネシア）」](#)
4. [JETRO - ビジネス短信「2025 年の新車販売台数は前年比 7.2%減、12 月の BEV 販売は単月で過去最多（インドネシア）」](#)
5. [JETRO - 2025 年度 海外進出日系企業実態調査（アジア・オセアニア編）（2025 年 11 月）](#)

免責事項：

本レポートに掲載されている情報の正確性については万全を期しておりますが、岡山県は利用者が当ホームページの情報をを用いて行う一切の行為について、何らの責任を負うものではありません。本レポートに起因して利用者に生じた損害につき、岡山県としては責任を負いかねますので御了承ください。